

肥料高対策「早く方向性」



堆肥の活用について意見交換する森山氏（左から3人目）、江藤氏（同4人目）ら（13日、埼玉県神川町で）

耕畜連携含め 森山氏が認識

自民検討委メーカー視察

自民党の食料安全保障に関する検討委員会の森山裕委員長らは13日、肥料高騰対策の策定や米粉の利用拡大に

向けて埼玉県内の関連業者を視察した。森山氏は、肥料対策について「過去の政策を参考にしながら、できるだけ早く方向性を見出し、いくことが大事だ」と述べ、耕畜連携の推進も踏まえて対策を検討する考えを示した。同県神川町で記者団に語った。

森山氏や江藤拓総合農林政策調査会長、築和生農林部会長らは、同町で肥料メーカー・朝日アグリアの工場を視察。畜産農家との連携や化学肥料の低減に向けて意見交換した。

同社は家畜ふん尿などを原料に加工したペレット堆肥の製造を手がけている。視察終了後、森山氏は肥料の施用や原料調達に関する「経済効率だけ考えてやってきたことに問題があった」と述べ、耕畜連携の重要性を強調。「畜産農家とどう連携するか、政策として何かできることがあるのではないかと」の認識を示した。

肥料高騰対策では政府・与党は新たな仕組みを構築する方針で、具体的な制度設計が課題になっている。政府は2008年に、価格上昇分の7割を補填（ほてん）する対策を

実施したが、事務手続きの煩雑さなどの課題を指摘する声もある。同委員会は政府への提言で、食品メーカーが使う原材料を、輸入穀物から国産米粉に置き換える対策も求める。視察では、みたけ食品工業の米粉工場（鴻巣市）を訪れた。